

松阪市議会

平成26年7月28日

議長 中島 清晴 様

あかつき会 田 中 祐 治



## 視 察 報 告 書

今般、下記のとおり視察を実施致しましたので、その内容等を報告します。

### 記

1. 視察の日程 平成26年7月15日(火)

2. 参加者 あかつき会：田中 祐治、中村 良子、中瀬古初美  
青凜会；沖 和也

3. 視察先 三重県鳥羽市議会

4. 視察項目

議会におけるIT化の推進について

- (1) タブレットを使った議会運営について
- (2) ペーパレス化の取り組みについて



## 1. 鳥羽市の概要

三重県鳥羽市は昭和29年11月1日三重県志摩郡鳥羽町・加茂村・長岡村・鏡浦村・桃取村・答志村・菅志摩村・神島村の1町7村が合併、市制施行。県下11番目の市であり、人口は21,858人(H23.3.31)・面積は107.99Km<sup>2</sup>となっている。

市域全体が伊勢志摩国立公園に指定され、温暖な気候・風土に恵まれ、住みよい条件を備え、年間400万人以上の観光客が訪れている。

## 2. 鳥羽市議会 議会改革の概要

議員定数は14人。平成23年5月の改選後に会派制が廃止され、情報が全議員に共有され議論が活発化するようになった。

議会改革の機運が高まったのは平成19年4月。議会活性化検討委員会における改革項目の議論から、議会基本条例制定に先立ち平成21年秋に市内18か所で最初の議会報告会を開催し、全会場で460人の市民が参加。平成22年には36か所で計852人、平成23年には37か所で計631人の市民が参加した。この全国最多とされる開催数は、有人離島を含め「47の町内会・自治会があり、集落が点在していること」によるもので、議会報告会は離島の会場では泊まりがけで行われている。

尚、鳥羽市議会基本条例は平成21年7月から検討が開始され、22年12月の定例市議会にて可決、23年4月から施行されている。

また、平成22年2月には地方議会では全国で初めてツイッターを導入した。導入の経緯は、利用者がツイッターに登録すると、議会情報を継続して発進できるうえ、転送機能によって重要な情報が広がりやすいことに着目したとの事である。

さらに、ツイッターに続き、同年9月にはユーストリームによる中継・録画の配信を始め、現在では、非公式の会議を除く全ての会議を放送対象にした結果、議会運営委員会や全員協議会も中継するようになった。

## 3. 議会におけるIT化の推進について

### (1) タブレットを使った議会運営について

#### ① タブレット導入の経緯

以前は、正副議長室と図書室に府内LANを経由してインターネット接続されていたパソコンが設置してあったが、市のセキュリティーポリシーにより個人のUSBメモリーが使用できることから、ほとんど使用されていなかった。

このようなことから、平成23年に議会フロアをすべて無線LAN化し、議会費でノートパソコン3台とiPAD2台を購入して議員共用とした。しかし、議会外への持ち出しが禁止されていた事から、「議員個人で所有したい」との要望があがり、平成24年春までに全議員が政務調査費でiPADの契約を行うに至った。

契約は携帯電話会社の「2年間使用で端末は実質無料キャンペーン」を利用した。政務調査費で充当する通信費は月額約6,000円程度で、平成24年度分は通信費の全額を政務調査費で賄う議員もいたが、議員活動以外にも使用できることから按分も検討している。

## ②本会議等におけるタブレットの活用

平成 23 年に一般質問でのパネル使用の要望が議員から出されたことから、すでにパネルを使用していた県内の議会（津市、松阪市、伊勢市）を参考に「パネル取扱い要領」を平成 24 年 3 月に制定した。

しかし、パネル制作には費用と手間を要することから検討の結果、議場内に 46 インチモニター 2 台を導入し、ノートパソコンや iPad の画面を表示できるよう改善した。

モニターを使用する際は、本会議場の質問席に設置されているアダプターに接続し、「モニターをお願いします」と書記に告げると画面が切り替わる仕組みとなっている。

また、議会フロアが無線 LAN 化されていることから、その場でホームページにアクセスし、モニターに表示することも可能である。使用するパネルの枚数制限はないが、動画の使用は認められていない。

尚、自席へのノートパソコンや iPad の持ち込みについては、全国的に事例が少なく、審議以外にも使用できるとの理由から議論が続いていたが、議員のモラルに任せるとの結論に至った。さらに、「パソコン、タブレット端末等の持ち込みについては、審議に関係のある事項に限り使用することができる」との規定が盛り込まれることとなった。

他にも、平成 24 年からグループウェアを活用した会議の開催通知および会議資料のメール送信、議会ホームページにも表示されている Google カレンダーとの同期、全議員および議会事務局ならびに執行部の連絡先の共有が行われている。

## ③議員の使用状況

現在は、議員 14 人中 11 人がタブレット端末（iPad）を所持しており、タブレットには議案などのデータなどを入れ、紙ベースでは重くて持ち運べない過去の議案なども入れて管理することが可能となった。また、一般質問をする議員の約半数がモニターに画像を映して説明している。自分の iPad 上の画像とモニターの画像がつながっており、自分で操作し画像をアップにしたり別の画像に変えたりすることもできる。固定カメラを設置し、ほぼすべての会議（本会議や常任委員会、特別委員会）の様子をユーストリームで配信している。

個人のモラルの問題ではあるが、仮に本会議中にタブレット端末を使ってゲームや私的なメールをした場合は懲罰委員会にかけられることになっている。

#### 4. 質疑応答

Q：ウイルス感染の対応及びセキュリティーの対応は？

A：市役所との回線は切り離していることから問題はない。資料は一般に配布している資料であることから誰に見られても問題はない。

Q：ペーパーレス化になるとメモが書き入れられないのではないか？

A：ペーパーレス化のためにタブレットを入れたわけではない。本会議に出される議案資料は紙資料で配布している。議案書や予算書は市民にHP上で公開している。委員会資料などは会議の3日前までにメールで送っている。データでのA4サイズは問題ないがA3サイズは縮小されるため見えにくいという意見があることから、A3以上は紙サイズで提出している。逗子市は完全ペーパーレス化を行っているが、鳥羽市では完全ペーパーレス化は無理だと思っている。タブレットは補助手段として使ってもらったほうが良い。

Q：インターネットのセキュリティーがきつくて、データが取り出せないという問題があるがどうか？

A：議会事務局の職員だけでは対応しきれない。執行部との関係が強くなっていることから、執行部と一緒に考えていく必要がある。

Q：4年に一度、議会改選があるが、新しく議員になった方への対応は？

A：お願いをするが議員個々の契約であるため、柔軟に対応していきたい。市長は公費で契約することは難色を示しているため議会費での購入は難しい。

Q：本体はリース、ルーターを契約して政務活動費を使うことはどう思うか？

A：可能であると思うが購入だけは認められない。政務活動費でタブレットを買うことの判例はないため事務局と相談する必要がある。

Q：担当職員が変わったらどうするのか？

A：マニュアルを作成して誰にでも使えるようにしてある。

Q：マニュアルは誰が作ったのか？

A：会議録を作っている業者が作っている。

Q：インターネット放送にかかる費用は？

A：カメラ等で5万円かかっているが、ランニング費用は0円。ツイッターとユーストリームを連携させている。

Q：議場での操作は誰が行っているのか？

A：事務局職員で、本会議はカメラ操作1人、ユーストリーム操作1人の計2人。委員会は定点撮影のため、ユーストリーム操作1人のみである。

## 5. 所感

鳥羽市議会は日本経済新聞社産業地域研究所が全国 810 市区議会を対象に情報公開度や市民参加度のアンケート調査を行った結果「日経グローカル」（2012 年 5 月 21 日）に、議会改革度で千葉県の流山市に次いで 2 位にランクされた。

鳥羽市議会改革は、平成 19 年議会活性化検討委員会を設置、平成 24 年 4 月には議会基本条例を施行（平成 23 年 12 月制定）や全国初のツイッターによる情報発信、平成 26 年 5 月からは通年会期を取り入れるなど国内においては議会改革の先進地である。

松阪市議会も平成 22 年 2 月に議会改革検討委員会を設置、平成 24 年 11 月には議会基本条例を施行し、研究と議論を積み重ねている。

松阪市議会では現在各議員から提案のあった 127 の議会改革検討項目を掲げ、緊急性や取り入れやすさなどの優先順位により、着実に議会改革を進めている。

IT 化に関しても松阪市議会の本会議場には既に LAN ケーブルが設置され IT 化の準備は整っているが、ノートパソコンや i Pad の使用が一向に進まないことから、今回議会改革の先進地である鳥羽市議会を視察させていただいた。

鳥羽市議会では i Pad の使用は当たり前で、議会の「見える化」を進めるために、全国最多とされる議会報告会の開催や業務委託による初期導入費用が 300 万円以上かかることから、無料配信が可能なユーストリームで会議の情報を配信している。

2011 年 4 月の基本条例の施行以降、原則全ての委員会が IP 公開。その他、2010 年 2 月から議会広報として、地方議会では全国初のツイッターを活用。また、グーグルカレンダーを利用して市議会カレンダーを公開している。

鳥羽市議会の議会事務局員は総勢で 5 名。課題が山積し、研究しなければならない案件は多岐に渡っている。そこで、議会の議論の効率化や内容を深化させるために、タブレット、スマートなどを活用し、議会運営のスピードを上げることの検討、さらに災害対策などではリアルタイムに画像・映像などをプロジェクト化しながら市役所職員、議員が対応。また、会議資料などはタブレット化し、端末を利用してペーパーレス化に取り組むことも検討している。

今回の視察においてコストを最小限に抑え、議会の活動をあらゆる手段を使って発信し、そして究極の目的である市民との意見交流へと繋がっていく手法を学べたことは、今後の松阪市議会の議会改革にとって大きな前進に繋がる。

さらに、ソーシャルメディアを活用した「議会の見える化」のほか、新たな議会 IT 化の推進、ツイッターの導入、本会議だけでなく、議会運営委員会や全員協議会も含めた委員会の中継を行うなど全国的にも進んだ取り組みを確認することができた。今後、松阪市議会の議会改革の中でも「開かれた議会」を検討していく上で有意義な視察となったことは間違いない。